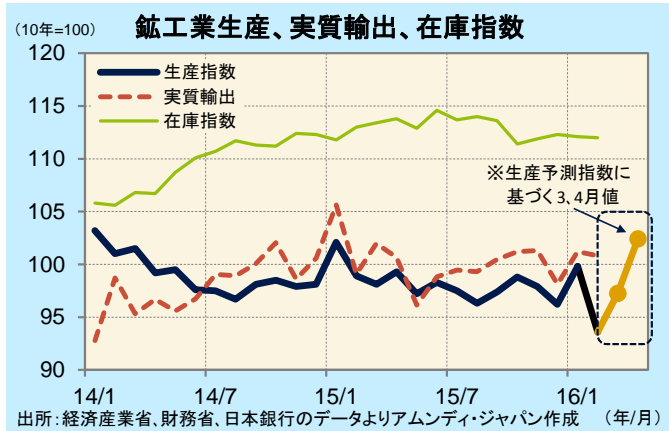


## 2月の鉱工業生産(日本)

- ① 2月の鉱工業生産は前月比-6.2%でした。一部業種の特種要因を考慮すると横ばい状況です。
- ② 業種によっては在庫調整が進んでおり、目先は反動も含めて増加に転じることが見込まれています。
- ③ 当面は成り行きが不透明ですが、政府の景気対策次第では年央以降堅調な展開が予想されます

### 傾向としては見た目ほど弱くない

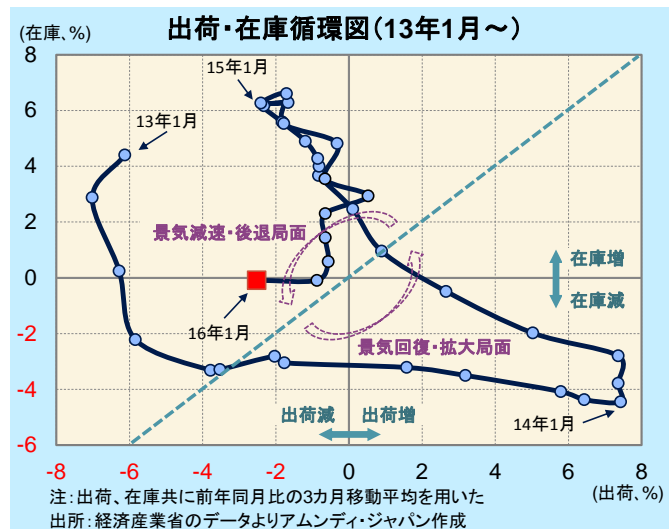
本日、経済産業省が2月の鉱工業指数を公表し、生産指数は前月比-6.2%でした。トヨタ自動車の一時生産停止で輸送用機械工業が同-10.2%と大幅減少し、全体を2%程度押し下げたことを考慮すると前月(+3.7%)と合わせてほぼ横ばいと判断されます。また、電子部品・デバイス工業(同-14.7%)、はん用・生産用・業務用機械工業(同-7.3%)は中国の春節(旧正月、2月7~14日)を控え、生産が1月に前倒しされた影響が考えられます。



生産予測指数は3月が前月比+3.9%、4月が同+5.3%でした。今回の反動も含め、増加に転じることが見込まれています。ただし、平均的には予測指数は実績に至る2カ月間で平均3%程度下方修正される傾向にあるため、6~7掛けくらいで考えておくのが妥当かと思われます。

### 在庫環境は最終局面、生産回復へ「政策待ち」の段階

出荷と在庫の動きの関係から現在の生産環境を見ると、小幅ながら在庫が減少に転じているため、在庫調整による生産抑制は最終局面にあると思われます。在庫の動きは製品系が減少傾向(iPhone不振の情報通信機械は増加)、素材系が増加傾向と明暗が分かれており、全般的に生産が底打ちする状況とは言い切れません。



今後、生産が明確に回復に転じるカギは、政策の動向でしょう。相当規模の景気対策が打ち出されて需要が底上げされれば、年央以降の生産が堅調に推移することが期待されます。海外経済に目覚ましい回復が期待しにくいなか、当面は政策待ちの段階でしょう。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。